

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	619,418	548,098	2,962,513
経常利益又は経常損失() (千円)	42,800	53,690	57,261
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	46,218	52,183	50,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,981	53,617	34,172
純資産額 (千円)	330,124	519,793	573,411
総資産額 (千円)	1,239,825	1,252,602	1,419,799
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	4.56	4.69	4.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	41.5	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 第26期及び第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、クラウドサービスの活用や、フィンテック、ビッグデータといった技術革新がもたらす新たな需要の拡大とともに、企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりなどから、業界全体として回復基調が続いています。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努め、また、最先端技術に基づく情報サービスを通じて顧客の潜在ニーズに的確に応えるため、IoT環境下での設備管理やフィールド業務の生産効率を飛躍的に高めるクラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の拡販を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は548百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、経常損失は53百万円（前年同四半期は42百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は52百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて167百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が292百万円減少し、現金及び預金が87百万円、仕掛品が21百万円、流動資産その他が11百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は732百万円となり、前連結会計年度末に比べて113百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が85百万円、未払法人税等が21百万円、長期借入金が17百万円、1年内返済予定の長期借入金12百万円それぞれ減少し、流動負債その他が24百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は519百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間に52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,697,260	11,697,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,697,260	11,697,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	11,697,260	-	1,159,127	-	201,088

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,132,300	111,323	
単元未満株式	普通株式 560		
発行済株式総数	11,697,260		
総株主の議決権		111,323	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 1 1	564,400		564,400	4.83
計		564,400		564,400	4.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,825	593,650
受取手形及び売掛金	582,756	290,332
商品及び製品	4,951	4,359
仕掛品	5,834	27,072
原材料及び貯蔵品	691	588
その他	78,332	89,794
流動資産合計	1,178,391	1,005,798
固定資産		
有形固定資産	22,162	30,454
無形固定資産		
その他	76,135	79,981
無形固定資産合計	76,135	79,981
投資その他の資産	143,110	136,368
固定資産合計	241,407	246,804
資産合計	1,419,799	1,252,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,620	96,135
短期借入金	208,000	208,000
1年内返済予定の長期借入金	109,227	96,729
未払法人税等	27,358	5,383
その他	146,109	170,696
流動負債合計	672,314	576,944
固定負債		
長期借入金	151,666	134,086
退職給付に係る負債	21,379	21,416
その他	1,028	362
固定負債合計	174,073	155,865
負債合計	846,388	732,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,127	1,159,127
資本剰余金	225,724	225,724
利益剰余金	622,412	674,596
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	571,163	518,980
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,247	813
その他の包括利益累計額合計	2,247	813
純資産合計	573,411	519,793
負債純資産合計	1,419,799	1,252,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	619,418	548,098
売上原価	464,943	425,240
売上総利益	154,474	122,858
販売費及び一般管理費	190,861	176,545
営業損失()	36,386	53,687
営業外収益		
受取利息	198	1,915
受取配当金	645	177
補助金収入	4,547	-
受取手数料	99	79
その他	11	128
営業外収益合計	5,503	2,301
営業外費用		
支払利息	2,492	1,774
社債発行費償却	7,799	-
その他	1,625	530
営業外費用合計	11,917	2,305
経常損失()	42,800	53,690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,192
特別利益合計	-	3,192
特別損失		
貸倒引当金繰入額	200	50
特別損失合計	200	50
税金等調整前四半期純損失()	43,000	50,548
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,704
過年度法人税等	0	1,961
法人税等調整額	1,086	1,891
法人税等合計	3,217	1,634
四半期純損失()	46,218	52,183
親会社株主に帰属する四半期純損失()	46,218	52,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	46,218	52,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,237	1,434
その他の包括利益合計	2,237	1,434
四半期包括利益	43,981	53,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,981	53,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	2,361千円	2,411千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	8,529千円	8,562千円
のれんの償却額	1,489千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1回転換社債型新株予約権社債の権利行使及び第8回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が92,772千円、資本準備金が92,772千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,075,811千円、資本剰余金が142,408千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4円56銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	46,218	52,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	46,218	52,183
普通株式の期中平均株式数(株)	10,125,369	11,132,860

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	庄	吾	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。